

グループ体制と企業概要

(2024年3月31日現在)

 めぶきフィナンシャルグループ	
本店所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	2008年4月1日(2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場(証券コード:7167)
格付	A+(格付投資情報センター)(2024年4月末現在)

	
創立	1935年7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内:182店舗(本支店153,出張所29) 海外:4駐在員事務所(上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数*	3,023名
格付	A+(格付投資情報センター) A3(ムーディーズ)

	
創立	1895年10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内:134店舗(本支店107,出張所27) 海外:2駐在員事務所(香港、バンコク)
従業員数*	2,451名
格付	A+(格付投資情報センター)

※従業員数からは出向者等を除いています。



店舗網

国内:316店 海外:6か所

	常陽銀行	足利銀行
茨城県	146店	7店
栃木県	8店	93店
茨城県、栃木県以外	28店	34店

株主還元方針

グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向40%以上を目安といたします。水準等につきましては、引き続き検討してまいります。

なお、2023年11月に、総還元性向を従来水準(30%以上)から40%以上に引き上げております。

1株当たりの配当

(2024年度1株当たり2円増配(予定))

めぶきフィナンシャルグループ

	中間配当	期末配当	年間配当
2024年度	7.00円(予定)	7.00円(予定)	14.00円(予定)
2023年度	6.00円	6.00円	12.00円

配当利回り 2.34%(2024年3月29日終値の株価511.6円)

株主優待(地元特産品等の贈呈)

対象となる株主さま 毎年3月末日を基準日とし、当社株主名簿に記録された1,000株以上保有の株主さまのうち、継続して1年以上保有する株主さま*を対象といたします。

保有株式数	特産品の金額目安
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上10,000株未満	4,000円相当
10,000株以上	6,000円相当

※継続して1年以上保有する株主さまとは、毎年の基準日(3月末日)とその前年の3月末日および9月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で1,000株以上の保有が連続して記録されている株主さまといたします。

株式の概要

(2024年3月31日現在)

証券コード	7167(東京証券取引所 プライム市場)
一単元の株式数	100株(証券市場での売買単位)
定時株主総会	毎年6月に開催します。
配当金のお支払	期末配当及び中間配当を行う場合は取締役会の決議により配当金基準日の株主様にお支払いいたします。
基準日	定時株主総会:毎年3月31日 期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
公告方法	電子公告といたします。 電子公告掲載URL:https://www.mebuki-fg.co.jp/ ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、茨城新聞及び下野新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株式事務取扱場所	【郵送物送付先・お問い合わせ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎0120-232-711 (ホームページアドレス)https://www.tr.mufg.jp/daikou/

当社ホームページ「株主・投資家の皆さまへ」はこちら

<https://www.mebuki-fg.co.jp/shareholder/>



MINI DISCLOSURE 2024

2024年3月期 事業のご報告

(2023年4月1日 ~ 2024年3月31日)

トップメッセージ



取締役社長 秋野 哲也

取締役副社長 清水 和幸

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

少子高齢化、産業・就労構造の変化、地政学リスクの高まりといった社会・経済環境の変化に加え、他業態を含めた競争の激化など、地域金融機関を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。他方、脱炭素・循環型社会への移行などの大きな潮流に加え、ライフスタイルや社会行動の変化などによって、総合金融サービス分野や非金融サービス分野の広がりが期待されます。また、長期に及んだマイナス金利の解除など、金融政策の枠組みが見直されつつあり、預金や貸出金、有価証券運用といった伝統的な金融サービス分野におきましても、潮目が変わる様相を呈しております。

こうした中、当社グループは、2030年に目指す姿として掲げた「地域とともにあゆむ価値創造グループ」を実現すべく、第3次グループ中期経営計画の達成に向けた取り組みを進めております。

伝統的銀行領域の革新と総合金融サービス領域の深化に向けた取り組みの継続により、経営体質を一層強化するとともに、新事業領域やサステナビリティへの取り組みを加速させることにより、経済的価値、社会的価値の両面から当社グループの企業価値向上につなげてまいります。

今後とも、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう、グループの創意を結集し、地域のゆたかな未来の創造に向けて邁進する所存でございますので、一層のご厚誼ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月吉日

株式会社めびきフィナンシャルグループ

取締役社長 秋野 哲也

取締役副社長 清水 和幸

長期ビジョン2030

【目指す姿】

地域とともにあゆむ価値創造グループ

【目指す水準(2030年度)】

連結フィー収益割合^{(*)1}:50%以上
連結経常利益 :1,000億円以上

第3次グループ中期経営計画(2022年度~2024年度)

基本戦略

- 1 地域を支えるビジネスモデルの追求
- 2 持続可能な経営基盤の構築
- 3 人材の育成・活躍促進

経営目標

連結純利益(親会社株主に帰属する当期純利益) 520億円以上
コアOHR(2行合算) 58%未満
連結ROE(株主資本ベース) 5.5%以上

業績ハイライト

(2024年3月期)

めびきFG連結

親会社株主に帰属する当期純利益 433 億円 前年比 +111億円	経常利益 630 億円 前年比 +164億円
連結ROE(株主資本ベース) 5.0 % 前年比 +1.3pt	自己資本比率 12.71 % 前年比 ▲0.61pt

銀行合算

預金残高 17兆7,052 億円 前年比 +5,420億円	貸出金残高 12兆8,096 億円 前年比 +2,211億円
経費 1,052 億円 前年比 +18億円	コアOHR ^{(*)4} 59.1 % 前年比 +3.3pt

サステナビリティ長期KPI (2024年3月期)

サステナブルファイナンス 1兆1,574 億円(累計) (うち、環境分野 7,569億円)	目標	2021年度~2030年度 累計“3兆円” (うち、環境分野 2兆円)
CO ₂ 排出量 速報値 10.2 千t-co ₂ 前年比 ▲30.8pt	目標	2030年度の “排出量ネット・ゼロ”
係長以上に占める女性比率 35.2 % (2024年3月末)	目標	2025年3月末 “35%”以上

(*)1 連結フィー収益割合=連結フィー収益^{(*)2}÷対顧客収益^{(*)3}
 (※2) 連結フィー収益=銀行の対顧客業務利益+銀行を除くグループ会社の対顧客利益
 (※3) 対顧客収益=銀行の預金金利差+連結フィー収益 ※有価証券運用に係る収益は含まない
 (※4) 経費÷コア業務粗利益(業務粗利益^{(*)5}-国債等債券損益)
 (※5) 投信解約損益および先物・オプション損益を除く

サステナビリティへの取り組み

カーボンニュートラルの実現と地域の価値向上

常陽銀行は、東京電力グループと連携し、地域全体のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいます。茨城県北にある水力発電所由来のFIT非化石証書*を活用した実質再生可能エネルギー100%の電力を調達し、同行の営業店で活用しています。また、歴史的にも価値の高い本発電所のネーミングライツの取得を通じ、運営・維持にも貢献するなど、地域の価値向上に向けた取り組みも進めています。

【常陽アクアパワー花貫川第一発電所】



*非化石証書のうち、FIT電気(FIT制度を通して買い取られた電気)の環境価値を証書にしたもの

サステナビリティ経営の支援

足利銀行は、SDGsの取り組みをより経営に取り入れることができるよう「サステナビリティ経営支援サービス」によるお客さまのサステナビリティ経営の支援に取り組んでいます。サステナビリティ経営における重要課題(マテリアリティ)や目標(KPI)の明確化および経営方針やガイドラインの策定を支援しております。

本サービスを通じて、社会課題の解決と事業の持続的な成長を同時に目指す「サステナビリティ経営」を促進し、地域における持続可能な社会の形成に貢献してまいります。



地元プロスポーツチームの支援

2024年度の株主優待制度より「地元プロスポーツチーム応援コース」を新設しました。贈呈の対象商品として、当社グループの主要営業地盤である茨城県および栃木県に本拠地を置く7つのプロスポーツチームのオフィシャルグッズや観戦チケットを取り揃えています。地元プロスポーツチームの応援を通じて、株主の皆さまとともに地域の活性化に貢献してまいります。

スポーツ	チーム名	スポーツ	チーム名
サッカー	鹿島アントラーズ	アイスホッケー	H.C.栃木日光アイスバックス
	水戸ホーリーホック	野球	栃木ゴールデンブレーブス
	栃木サッカークラブ	サイクルロードレース	宇都宮プリンツェン
バスケットボール	茨城ロボッツ	【合計】5スポーツ/7チーム	

※株主優待については、裏面をご参照ください。